

令和3年度
常陸大宮市の財務書類

令和5年3月
常陸大宮市総務部財政課

目次

I. 常陸大宮市の財務書類

1. 書類の作成基準	1
(1) 作成モデル	1
(2) 対象会計の範囲	1
(3) 作成基準日	1

II. 財務書類とは

1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	3
3. 純資産変動計算書	3
4. 資金収支計算書	4
5. 財務書類4表の関係	5

III. 令和3年度の財務書類

令和3年度 常陸大宮市財務書類（総括）	6
令和3年度 常陸大宮市財務書類 一般会計等（経年比較）	8

IV. 令和3年度の説明と分析

1. 各会計の説明	10
(1) 一般会計等	10
(2) 全体会計	11
(3) 連結会計	12
2. 分析	13
(1) 資産の状況	13
(2) 資産と負債の比率	15
(3) 負債の状況	16
(4) 行政コストの状況	17
(5) 受益者負担の状況	18
3. 分析指標の計算式など	18

I. 常陸大宮市の財務書類

1. 書類の作成基準

(1) 作成モデル

常陸大宮市の財務書類は、平成27年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて作成しています。

作成した財務書類は、次のとおりです。

○ 貸借対照表 ○ 行政コスト計算書 ○ 純資産変動計算書 ○ 資金収支計算書

(2) 対象会計の範囲

常陸大宮市では、財務書類4表を一般会計等、全体会計及び連結会計で作成しています。

一般会計等：一般会計、公営墓地特別会計、温泉事業特別会計など

全体会計：一般会計等に特別会計（上水道事業会計含む）を含めたもの。

連結会計：全体会計に市が関係する関連団体を含めたもの。

区分			対象となる会計等
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
			公営墓地特別会計
			温泉事業特別会計
		特別会計 （上・下水道事業会計含む）	国民健康保険特別会計（事業勘定、施設勘定）
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			戸別浄化槽整備事業特別会計
			上水道事業会計
			下水道事業会計
	一部事務組合等		茨城租税債権管理機構
			茨城県後期高齢者医療広域連合
			茨城県市町村総合事務組合
			茨城北農業共済事務組合
			大宮地方環境整備組合
	第三セクター等		常陸大宮市農業公社
			常陸大宮街づくり株式会社
			常陸大宮市振興財団
			株式会社ふるさと活性化センターみわ
			おがわ地域振興株式会社
			常陸大宮市体育協会
			常陸大宮市温泉事業株式会社
			常陸大宮市社会福祉協議会
			元気な郷づくり株式会社

(3) 作成基準日

令和3年度末日（令和4年3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

Ⅱ．財務書類とは

1．貸借対照表

貸借対照表は、年度末において常陸大宮市が所有する財産について、プラスのものは資産として、マイナスのものは負債として計上し、その差額を純資産として計上します。但し、未収金等については出納整理期間を考慮しています。

貸借対照表は、図表1のように、左側に市の「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、左側の資産合計額と右側の負債・純資産合計額が一致（バランス）することからバランスシートとも呼ばれます。

【資産の部】…固定資産，流動資産

固定資産 …有形固定資産，無形固定資産，投資その他の資産

有形固定資産 ……事業用資産，インフラ資産，物品

事業用資産 ……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎，学校，公営住宅など)

インフラ資産 ……社会基盤となる資産 (例：道路，橋梁，上下水道施設など)

無形固定資産 ……ソフトウェアなど

投資その他の資産…投資及び出資金，長期延滞債権，基金など

流動資産 …現金預金，未収金，財政調整基金など

【負債の部】…固定負債，流動負債

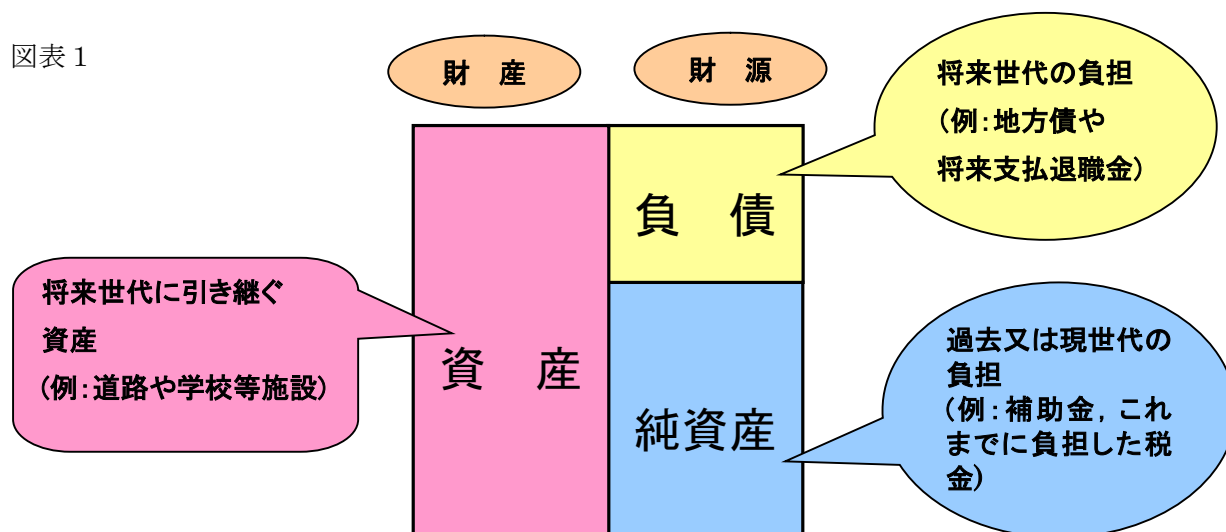
固定負債 …地方債，退職手当引当金など

流動負債 …1年内償還予定地方債，賞与等引当金など

【純資産の部】…固定資産等形成分，余剰分（不足分）

※建物や設備などは，経年劣化及び使用の対価として減価償却費や直接資本減耗が発生し，取得価額から償却累計額を控除した帳簿価額は毎年低下してゆき，耐用年数を経過した時点で0(1円)となります。

図表 1



2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当する報告書類であり、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを把握することを目的として、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト、さらに臨時損失と臨時利益を加減算し、純行政コストを算出します。

経常費用	…業務費用，移転費用
業務費用	…人件費，物件費等，その他の業務費用
人件費	……職員給与費，賞与等引当金繰入額など
物件費等	…物件費，維持補修費，減価償却費など
その他の業務費用	…支払利息，徴収不能引当金繰入金など
移転費用	…補助金等，社会保障給付，他会計への繰出金など
経常収益	…使用料及び手数料，その他
臨時損失	…災害復旧事業費，資産除売却損など
臨時利益	…資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当する報告書類であり、会計期間中の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。

固定資産等形成分は、貸借対照表の固定資産の残高と、流動資産における短期貸付金、基金の残高で構成されます。

余剰分（不足分）は、流動資産から将来現金支出が見込まれる負債を控除した額で構成されます。すなわち、基準日時点における将来の金銭余剰額（必要額）を表します。

前年度末純資産残高	…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	…行政コスト計算書の「純行政コスト」の額
財源	…税収等，国県等補助金
税収等	…地方税，地方交付税，地方譲与税など
国県等補助金	…国庫支出金，都道府県支出金など
資産評価差額	…有価証券等の評価差額
無償所管換等	…無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額
その他	…上記以外の純資産の変動

※純資産の変動要因は、主に純行政コストと税収等及び国と県からの補助金等で構成され、さらに資産の評価損益、無償所管換を加減算したものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当する報告書類であり、地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分から構成されます。

【業務活動収支】…經常活動に伴い継続的に発生する資金収支

(業務支出、業務収入、臨時支出、臨時収入)

業務支出 …業務費用支出、移転費用支出

業務費用支出 …人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など

移転費用支出 …補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など

業務収入 …税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入など

臨時支出 …災害復旧事業費支出など

臨時収入 …臨時にあった収入

【投資活動収支】…資本形成活動に伴い発生する資金収支

(投資活動支出、投資活動収入)

投資活動支出 …公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など

投資活動収入 …国県等補助金、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

【財務活動収支】…負債の管理に係る資金収支

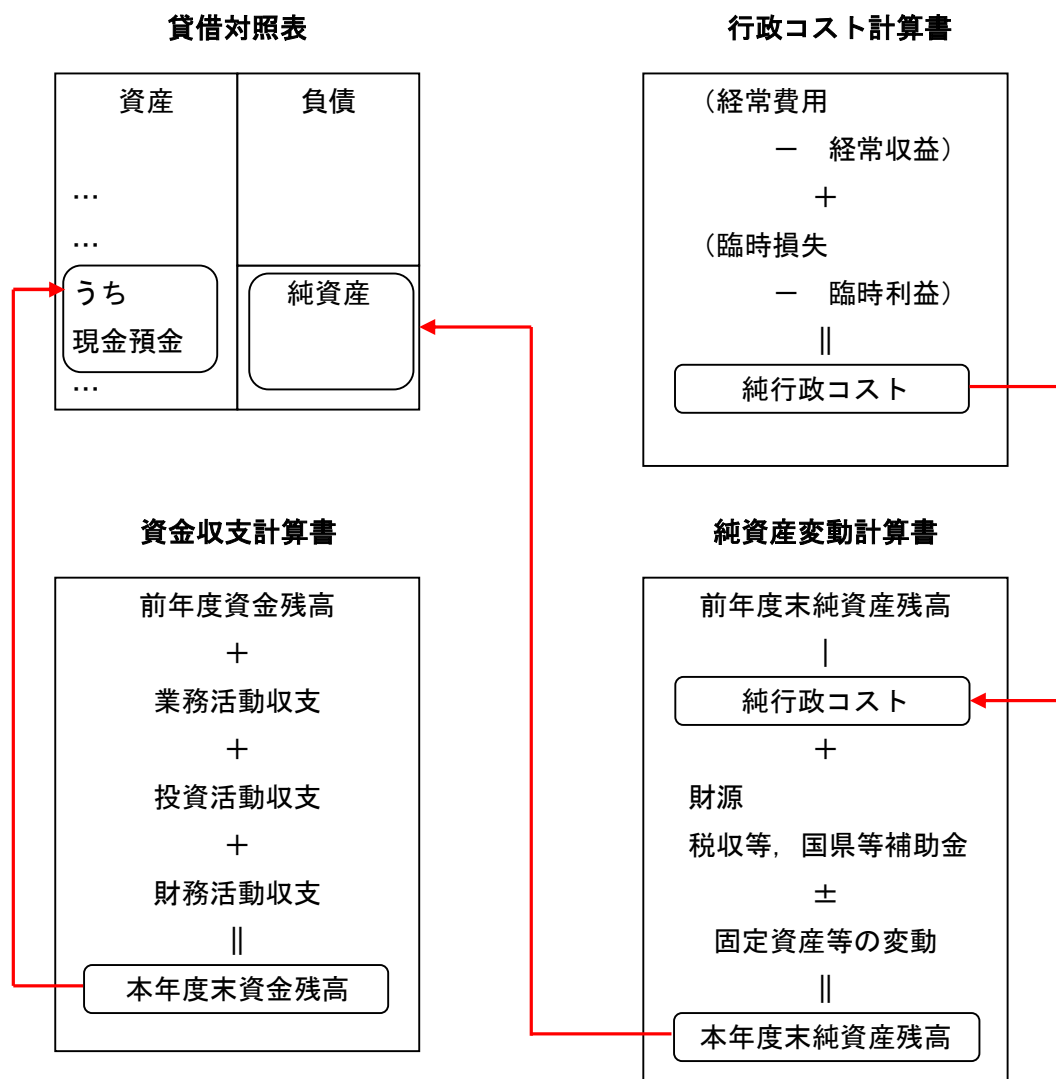
(財務活動支出、財務活動収入)

財務活動支出 …地方債償還支出など

財務活動収入 …地方債発行収入など

5. 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を図示すると次のようになります。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

Ⅲ. 令和3年度の財務書類

令和3年度 常陸大宮市財務書類（総括）

貸借対照表

（単位：百万円）

	資産の部				負債の部		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	76,885	109,470	110,891	1 固定負債	26,653	51,932	52,262
有形固定資産	70,602	102,959	104,283	地方債等	21,616	30,183	30,213
事業用資産	28,015	28,017	29,234	長期未払金			
インフラ資産	40,601	70,416	70,416	引当金	5,000	5,264	5,386
物品	1,985	4,526	4,633	その他固定負債	36	16,485	16,663
無形固定資産	3	301	345				
投資その他の資産	6,280	6,210	6,262	2 流動負債	3,568	4,931	5,276
投資及び出資金	1,521	843	188	1年内償還予定地方債等	2,875	3,658	3,745
投資損失引当金	-308	-308		未払金及び未払費用		550	728
長期延滞債権	106	160	162	前受金及び前受収益		1	5
長期貸付金	623	623	623	賞与等引当金	243	266	278
基金	4,351	4,910	5,228	預り金	450	450	495
徴収不能引当金	-12	-19	-19	その他流動負債		8	24
その他投資その他の資産			81	負債合計	30,221	56,863	57,538
2 流動資産	7,956	10,936	12,306	純資産の部			
現金預金	1,634	4,146	5,220	固定資産等形成分	83,166	115,750	117,387
未収金	49	187	237	余剰分(不足分)	-28,545	-52,207	-51,932
短期貸付金	13	13	13	他団体出資等分			204
基金	6,267	6,267	6,483	純資産合計	54,620	63,543	65,659
棚卸資産		9	28				
徴収不能引当金	-7	-15	-15				
その他流動資産		330	341				
資産合計	84,841	120,406	123,197	負債及び純資産合計	84,841	120,406	123,197

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	22,789	32,993	39,491
業務費用	13,349	16,010	18,408
① 人件費	3,999	4,313	4,965
② 物件費等	9,071	11,180	12,671
(うち、減価償却費)	(3,656)	(4,891)	(5,021)
③ その他の業務費用	279	518	772
移転費用	9,440	16,982	21,083
① 補助金等	5,476	14,364	18,304
② 社会保障給付	2,512	2,512	2,512
③ 他会計への繰出金	1,345		
④ その他	107	107	267
経常収益	1,011	2,312	3,741
① 使用料及び手数料	197	1,319	1,380
② その他	814	992	2,360
純経常行政コスト	21,778	30,681	35,750
臨時損失	23	26	24
臨時利益	31	97	100
純経常費用(純行政コスト)	21,771	30,609	35,674

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	55,988	64,421	66,659
純行政コスト(△)	-21,771	-30,609	-35,674
財源	20,399	29,628	34,471
税収等	14,905	18,519	20,873
国県等補助金	5,495	11,108	13,598
本年度差額	-1,371	-981	-1,202
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4	104	104
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			4
その他			95
当期変動額	-1,368	-878	-1,000
期末純資産残高	54,620	63,543	65,659

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	2,231	3,413	3,306
(1) 業務支出	18,916	28,170	34,539
① 業務費用支出	9,476	11,164	13,417
(うち、支払利息支出)	(92)	(228)	(228)
② 移転費用支出	9,440	17,006	21,122
(2) 業務収入	21,161	31,559	37,821
① 税収等収入	14,959	18,399	20,752
② 国県等補助金収入	5,198	10,853	13,358
③ 使用料及び手数料収入	195	1,303	1,364
④ その他の収入	809	1,004	2,347
(3) 臨時支出	17	19	19
(4) 臨時収入	2	43	43
2 投資活動収支	-1,987	-2,716	-2,797
(1) 投資活動支出	2,816	4,032	4,126
① 公共施設等整備費支出	1,984	3,145	3,179
② 基金積立金支出	813	868	927
③ その他	19	19	19
(2) 投資活動収入	829	1,316	1,329
① 国県等補助金収入	295	509	510
② 基金取崩収入	477	497	508
③ その他	57	310	311
3 財務活動収支	-366	-463	-473
(1) 財務活動支出	2,650	3,404	3,413
① 地方債等償還支出	2,638	3,392	3,400
② その他の支出	12	12	14
(2) 財務活動収入	2,284	2,940	2,940
① 地方債等発行収入	2,284	2,940	2,940
② その他の収入			
本年度資金収支額	-122	234	36
前年度末資金残高	1,306	3,461	4,723
比例連結割合変更に伴う差額			4
本年度末資金残高	1,184	3,696	4,764

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

令和3年度 常陸大宮市財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部					負債の部				
	R1	R2	R3	増減		R1	R2	R3	増減
1 固定資産	80,198	79,043	76,885	-2,158	1 固定負債	26,862	27,271	26,653	-618
有形固定資産	73,466	72,424	70,602	-1,822	地方債等	21,690	22,208	21,616	-592
事業用資産	29,279	29,433	28,015	-1,418	長期未払金				
インフラ資産	43,593	42,039	40,601	-1,438	引当金	5,112	5,015	5,000	-14
物品	594	951	1,985	1,034	その他固定負債	60	48	36	-12
無形固定資産	25	13	3	-9					
投資その他の資産	6,707	6,606	6,280	-326	2 流動負債	3,412	3,382	3,568	186
投資及び出資金	1,544	1,521	1,521	-	1年内償還予定地方債等	2,697	2,637	2,875	238
投資損失引当金	-294	-302	-308	-6	未払金及び未払費用				
長期延滞債権	249	230	106	-124	前受金及び前受収益				
長期貸付金	643	631	623	-7	賞与等引当金	266	283	243	-40
基金	4,591	4,552	4,351	-201	預り金	449	462	450	-12
徴収不能引当金	-25	-25	-12	13	その他流動負債				
その他投資その他の資産									
2 流動資産	8,517	7,598	7,956	358	負債合計	30,275	30,653	30,221	-432
現金預金	2,658	1,768	1,634	-134	純資産の部				
未収金	75	99	49	-50	固定資産等形成分	85,989	84,786	83,166	-1,621
短期貸付金	14	13	13		余剰分(不足分)	-27,550	-28,798	-28,545	253
基金	5,778	5,730	6,267	537	他団体出資等分				
棚卸資産					純資産合計	58,440	55,988	54,620	-1,368
徴収不能引当金	-8	-12	-7	5					
その他流動資産					負債及び純資産合計	88,714	86,641	84,841	-1,800
資産合計	88,714	86,641	84,841	-1,800					

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	R1	R2	R3	増減
経常費用	20,973	26,707	22,789	-3,918
業務費用	13,200	13,684	13,349	-335
① 人件費	3,923	3,920	3,999	79
② 物件費等	9,032	9,512	9,071	-441
(うち、減価償却費)	(3,446)	(3,501)	(3,656)	(155)
③ その他の業務費用	245	252	279	27
移転費用	7,773	13,023	9,440	-3,583
① 補助金等	3,647	9,111	5,476	-3,635
② 社会保障給付	2,675	2,443	2,512	69
③ 他会計への繰出金	1,432	1,409	1,345	-63
④ その他	19	60	107	46
経常収益	664	685	1,011	326
① 使用料及び手数料	215	204	197	-7
② その他	450	481	814	333
純経常行政コスト	20,309	26,022	21,778	-4,244
臨時損失	407	632	23	-609
臨時利益	11	11	31	20
純経常費用(純行政コスト)	20,705	26,643	21,771	-4,873

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	R1	R2	R3	増減
期首純資産残高	60,239	58,440	55,988	-2,452
純行政コスト(△)	-20,705	-26,643	-21,771	4,873
財源	18,911	24,190	20,399	-3,791
税金等	14,573	14,196	14,905	709
国県等補助金	4,338	9,995	5,495	-4,500
本年度差額	-1,794	-2,453	-1,371	1,082
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-2	1	-	-2
無償所管換等	-3	-	4	4
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
当期変動額	-1,799	-2,452	-1,368	1,084
期末純資産残高	58,440	55,988	54,620	-1,368

資金収支計算書

(単位:百万円)

	R1	R2	R3	増減
1 業務活動収支	1,380	498	2,231	1,733
(1) 業務支出	17,435	23,274	18,916	-4,359
① 業務費用支出	9,662	10,252	9,476	-775
(うち、支払利息支出)	(143)	(117)	(92)	-26
② 移転費用支出	7,773	13,023	9,440	-3,583
(2) 業務収入	18,986	24,023	21,161	-2,862
① 税金等収入	14,557	14,181	14,959	778
② 国県等補助金収入	3,746	9,156	5,198	-3,958
③ 使用料及び手数料収入	215	204	195	-8
④ その他の収入	468	482	809	326
(3) 臨時支出	381	615	17	-599
(4) 臨時収入	210	365	2	-362
2 投資活動収支	465	-1,847	-1,987	-140
(1) 投資活動支出	2,294	3,609	2,816	-793
① 公共施設等整備費支出	1,723	2,449	1,984	-465
② 基金積立金支出	536	1,144	813	-332
③ その他	34	16	19	4
(2) 投資活動収入	2,759	1,762	829	-933
① 国県等補助金収入	382	474	295	-179
② 基金取崩収入	2,343	1,232	477	-755
③ その他	34	57	57	1
3 財務活動収支	-661	446	-366	-812
(1) 財務活動支出	2,681	2,709	2,650	-59
① 地方債等償還支出	2,669	2,697	2,638	-59
② その他の支出	12	12	12	
(2) 財務活動収入	2,020	3,155	2,284	-871
① 地方債等発行収入	2,020	3,155	2,284	-871
② その他の収入				
当期資金収支額	1,184	-903	-122	781
期首資金残高	1,025	2,209	1,306	-903
期末資金残高	2,209	1,306	1,184	-122

Ⅳ. 令和3年度の説明と分析

1. 各会計の説明

(1) 一般会計等

貸借対照表 (BS)

有形固定資産は事業用資産が△1,418 百万円の減少、インフラ資産は△1,438 百万円減少、物品が 1,034 百万円増加し、有形固定資産全体として△1,822 百万円減少しました。事業用資産は主に小中学校空調設備設置工事へ 200 百万円支出、美和支所の増築工事等に 183 百万円支出しましたが、減価償却に加え、建設仮勘定に計上していた防災行政無線デジタル化整備事業の物品への振替処理（△1,169 百万円）により減少しました。インフラ資産は道路関連工事へ 580 百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。物品は、前述した防災行政無線デジタル化整備事業に係る防災行政無線システムの資産登録により大きく増加となりました。投資その他の資産は、固定資産税の不納欠損（△120 百万円）の影響により長期延滞債権が△124 百万円減少、地域創生基金の減少（△119 百万円）により基金が△201 百万円減少し、全体で△326 百万円減少となりました。流動資産は、現金預金が△134 百万円減少しましたが、財政調整基金が 537 百万円増加したため、全体として 358 百万円の増加となりました。資産合計としては△1,800 百万円減少し 84,841 百万円となりました。

一方で負債は、地方債が災害復旧事業債の減少もあり減少（△354 百万円）したため全体として△432 百万円減少の 30,221 百万円となり、総資産と負債の差額である純資産は△1,368 百万円減少の 54,620 百万円となりました。資産・負債ともに減少しましたが、資産の減少が大きいため純資産は減少しました。

行政コスト計算書 (PL)

人件費が 3,999 百万円(18%)、物件費等が 9,071 百万円(40%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち 6 割弱を業務費用が占めています。前年度と比較すると物件費等は、物件費において新型コロナウイルスワクチン接種等事業が増加（183 百万円）、減価償却費が学校給食センターの償却開始により増加（154 百万円）しましたが、前年度の災害ごみ処分委託料の減少（△205 百万円）や対象施設変更に伴う保育所入所委託料の減少（△310 百万円）、維持補修費における前年度の損壊家屋解体撤去工事の減少（△344 百万円）により△441 百万円減少したため、業務費用全体では△335 百万円減少の 13,349 百万円となりました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は 9,440 百万円（41%）と、前年度は新型コロナウイルス特別定額給付金の影響により移転費用が大きく増加し経常費用のうち 5 割以上を占める形となっていました。今年度は前々年度以前の水準に戻りました。前年度と比較すると補助金等は子育て世帯への臨時特別給付金（441 百万円）、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（399 百万円）、地域経済活性化支援金（408 百万円）があり、施設型給付費負担金も増加（318 百万円）しましたが、前述の特別定額給付金給付の減少（△4,111 百万円）、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の減少（△486 百万円）により△3,635 百万円減少の 5,476 百万円となり、移転費用全体として△3,583 百万円減少とな

りました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、プレミアム付商品券売上金（246 百万円）や茨城北農業共済事務組合解散に伴う業務引当金分配金（108 百万円）の計上により 326 百万円増加し 1,011 百万円となった結果、純経常行政コストは 21,778 百万円となりました。さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは△4,873 百万円減少の 21,771 百万円となりました。

純資産変動計算書（NW）

純行政コスト 21,711 百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が 20,399 百万円であり、本年度差額として△1,371 百万円の純資産減少、また寄付・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は△1,368 百万円となりました。前年度と比較すると、税金等は主に地方交付税の増加（625 百万円）、地方特例交付金の増加（110 百万円）により 709 百万円増加し、国県等補助金は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（930 百万円）がありましたが、前年度の特別定額給付金給付事業費補助金の減少（△4,099 百万円）や災害復旧関連の補助金の減少により△4,500 百万円減少した結果、全体で財源として△3,791 百万円減少しております。

資金収支計算書（CF）

業務活動収支がプラス 2,231 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 1,987 百万円、財務活動収支はマイナス 366 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 122 百万円となり、当年度末資金残高は 1,184 百万円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支は前年度の特別定額給付金事業の影響により収入支出とも大きく減少していますが、地方交付税による税金等収入の増加、プレミアム付商品券売上金によるその他の収入の増加により 1,733 百万円増加しました。投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少（△465 百万円）しましたが、それ以上に基金取崩収入が減少（△755 百万円）したため△140 百万円減少しました。財務活動収支は地方債等発行収入が減少し償還支出を下回った結果、前年度のプラスからマイナスに転じました。

（2）全体会計

貸借対照表（BS）

有形固定資産が△1,892 百万円減少、投資その他の資産が△297 百万円減少、流動資産が 398 百万円増加したため、資産合計としては△1,807 百万円減少の 120,406 百万円となりました。有形固定資産は下水道事業会計における管路施設更新によってインフラ資産が増加しましたが、主に上下水道事業会計における減価償却により、一般会計等よりさらに減少しました。投資その他の資産は、介護保険特別会計における介護給付費準備基金の増加（55 百万円）により一般会計等に比べて減少幅は若干縮小しました。流動資産は上下水道事業会計において未収金が減少（△325 百万円）しましたが、主に下水道事業会計において現金預金が増加（348 百万円）したため、さらに増加しました。

負債は、上水道事業会計において地方債の償還が進み減少（△156 百万円）、未払金も減少（△218 百万円）したため、全体として△930 百万円減少し 56,863 百万円となり、その差額である純資産は前年度末残高に比し△878 百万円減少し 63,543 百万円となりました。

行政コスト計算書（PL）

人件費・物件費等の業務費用は前年度比△441 百万円減少の 16,010 百万円、移転費用は前年度比△3,576 百万円減少の 16,982 百万円となりました。介護保険特別会計における介護給付費負担金返還金の減少（△52 百万円）、国民健康保険特別会計における補助金等の減少（△86 百万円）により、経常費用は一般会計等に比べさらに減少しました。

それに対し経常収益は 262 百万円増加の 2,312 百万円となりました。上水道事業会計において生活経済支援として基本料金を 2 か月全額免除したため、給水収益が減少（△72 百万円）しました。純経常行政コストは 30,681 百万円となり、臨時損益を含めて純行政コストは△5,051 百万円減少し 30,609 百万円となりました。

純資産変動計算書（NW）

純行政コスト 30,609 百万円に対し財源が 29,628 百万円となり、本年度差額として△981 百万円減少、純資産変動額は△878 百万円の減少となりました。下水道事業会計において国県等補助金が減少（△62 百万円）したため、財源としても一般会計等よりさらに減少しました。

資金収支計算書（CF）

業務活動収支プラス 3,413 百万円、投資活動収支マイナス 2,716 百万円、財務活動収支マイナス 463 百万円となり、資金収支はプラス 234 百万円、当年度末資金残高は 3,696 百万円となりました。概ね一般会計等と同じ傾向ですが、上下水道事業会計において公共施設等整備費支出が大きく減少（△630 百万円）しました。

（3）連結会計

貸借対照表（BS）

有形固定資産が△1,989 百万円減少、投資その他の資産が△250 百万円減少、流動資産が 220 百万円増加したため、資産合計としては△2,035 百万円減少の 123,197 百万円となりました。大宮地方環境整備組合における減価償却による有形固定資産の減少（△87 百万円）や、茨城県後期高齢者医療広域連合における現金預金の減少（△103 百万円）、茨城北農業共済事務組合における現金預金の減少（△101 百万円）により、資産合計は全体会計よりさらに減少しました。

負債は△1,035 百万円減少の 57,538 百万円となりました。茨城北農業共済事務組合において組合解散に伴い業務引当金が減少（△89 百万円）しております。資産負債の差額である純資産は△1,000 百万円減少の 65,659 百万円となりました。概ね全体会計と同じ傾向です。

行政コスト計算書 (PL)

業務費用が△354 百万円減少の 18,408 百万円、移転費用は△3,408 百万円減少の 21,083 百万円となりました。業務費用は茨城県後期高齢者医療広域連合において、療養給付費返還金増加によりその他の業務費用が増加 (104 百万円)、移転費用も茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加 (156 百万円) したため、経常費用の減少幅は全体会計に比べて縮小しました。

経常収益は 157 百万円増加の 3,741 百万円となりました。一般会計で増加要因となっていた茨城北農業共済事務組合解散に伴う業務引当金分配金 (108 百万円) が相殺されたため、増加幅は縮小しております。臨時損益を含めて最終的な純行政コストは△4,690 百万円減少の 35,674 百万円となりました。

純資産変動計算書 (NW)

純行政コスト 35,674 百万円に対し財源が 34,471 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は△1,000 百万円の減少となりました。茨城県後期高齢者医療広域連合において支払基金交付金の増加により税金等が増加 (62 百万円) しました。

資金収支計算書 (CF)

業務活動収支プラス 3,306 百万円、投資活動収支マイナス 2,797 百万円、財務活動収支マイナス 473 百万円となり、資金収支はプラス 36 百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は 4,764 百万円となりました。概ね全体会計と同じ傾向です。

2. 分析

(1) 資産の状況

住民一人当たり資産額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

	元年度	2 年度	3 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 人 (R2)	都市 I - 1 (R2)
一般会計等	2,144	2,135	2,120	△15	1,647	2,526
全体会計	2,976	3,011	3,009	△2	2,318	—
連結会計	3,049	3,085	3,079	△6	—	—

- 住民一人当たりの資産額は、一般会計等で 2,120 千円、全体会計で 3,009 千円、連結会計で 3,079 千円と減少しております。人口の減少以上に資産が減少しており、比率として減少となりました。
- 類似団体平均値に比較すると約 8 割と低い水準にありますが、人口区分別県内平均値と比較すると約 1.3 倍と高い傾向にあります。

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表します。

	元年度	2 年度	3 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人 (R2)	都市 I - 1 (R2)
一般会計等	3.55 年	2.75 年	3.32 年	0.57 年	2.55 年	3.15 年
全体会計	3.26 年	2.73 年	3.06 年	0.33 年	2.47 年	—
連結会計	2.76 年	2.40 年	2.63 年	0.23 年	—	—

- 当市の場合、現在形成された資産について一般会計等で 3.32 年、全体会計で 3.06 年、連結会計で 2.63 年分の歳入が充当されていることとなります。全会計で、資産合計・歳入総額ともに減少しましたが、歳入の減少割合が上回り増加しました。
- 県内平均値と比べると高めの数値となっていますが、令和 2 年度は新型コロナウイルス関連の補助金・交付金収入による歳入の増加により全国的に比率が減少したことから、令和 3 年度は平均値も増加するものと推測されます。
- 資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえます。

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人人 (R2)	都市 I - 1 (R2)
一般会計等	60.6%	61.8%	63.1%	1.3%	59.1%	63.4%
全体会計	53.9%	55.1%	56.3%	1.2%	52.4%	—
連結会計	54.4%	55.6%	56.8%	1.2%	—	—

- 当市の場合、一般会計等において 63.1%、全体会計 56.3%、連結会計 56.8%と前年度に比べ増加となりました。一般会計等において内訳として、事業用資産が 59.6%（対前年度+0.7%）、インフラ資産が 65.0%（同+1.6%）と、インフラ資産において比較的老朽化が進んでいるといえます。
- 年々増加傾向にあり、類似団体平均値よりやや低い水準ですが、人口区分県内平均値と比較すると高い水準にあります。
- 将来の資産更新必要額を表す減価償却累計額に対する、資産更新のための積立である施設関連基金の割合は、当年度施設関連基金の大きな積立はなく、前年度とほぼ同水準 0.8%となりました。個別施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に積み立てを行っていく必要があると考えられます。
- 行政目的別区分で見ると、「福祉」「消防」で老朽化が進んでいる一方で、「環境衛生」は比較的新しい資産が多いといえます。前年度と比較すると、全体的に有形固定資産減価償却率は増加していますが、本庁舎の空調改修工事や支所庁舎の増築・改修工事により「総務」において 53.2%から 52.8%に改善しています。

(2) 資産と負債の比率

純資産比率

総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を見ることが出来ます。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

	元年度	2 年度	3 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人人 (R2)	都市 I - 1 (R2)
一般会計等	65.9%	64.6%	64.4%	△0.2%	66.5%	70.3%
全体会計	54.0%	52.7%	52.8%	0.1%	54.9%	—
連結会計	54.5%	53.2%	53.3%	0.1%	—	—

➤ 当市の場合、一般会計等においては 64.4%、全体会計において 52.8%、連結会計において 53.3%を過去及び現役世代が負担しております。全会計で資産、純資産ともに減少しておりますが、一般会計等においては資産減少割合が大きく減少となりました。

➤ 一般会計等は年々減少傾向にあり、平均値と比較しても低い水準にあります。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本整備に将来償還が必要な地方債（臨時財政対策債等の特例地方債は除外）によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができます。

	元年度	2 年度	3 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人人 (R2)	都市 I - 1 (R2)
一般会計等	19.2%	20.6%	21.1%	0.5%	19.0%	20.5%

➤ 当市の場合、一般会計等において 21.1%と前年比 0.5%増加しました。地方債は減少しましたが、それ以上に固定資産が減少していることが要因です。

➤ 地方債の残高は災害の影響により増加した前年度を除くと年々減少していますが、同程度もしくはそれ以上に固定資産が減少しているのが近年の傾向となっております。平均値と比較してもやや高い水準にあり、今後の動きに留意する必要があります。

(3) 負債の状況

住民一人当たり負債額

貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となります。

(単位：千円)

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人人 (R2)	都市I-1 (R2)
一般会計等	732	755	755	—	552	751
資産額に対する比率	2.93倍	2.83倍	2.81倍	△0.02倍	2.99倍	3.36倍
全体会計	1,370	1,424	1,421	△3	1,045	—
資産額に対する比率	2.17倍	2.11倍	2.12倍	0.00倍	2.22倍	—
連結会計	1,389	1,443	1,438	△5	—	—
資産額に対する比率	2.20倍	2.14倍	2.14倍	0.00倍	—	—

- 住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 755 千円、全体会計で 1,421 千円、連結会計で 1,438 千円となりました。全会計で負債は減少しましたが、一般会計等では人口減少の影響が同程度であり、前年度と同値となりました。類似団体平均値と比較するとほぼ同水準ですが、人口区分別県内平均値と比較すると高い水準となっており、引き続き留意する必要があります。
- 前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約 2.81 倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度と比較すると若干減少しております。平均値と比較すると低い水準であり、保有する資産に対して地方債の水準が高めであることが影響していると考えられます。

基礎的財政収支

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出と投資活動収支の基金収支を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出します。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(単位：百万円)

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人人 (R2)	都市I-1 (R2)
一般会計等	182	△1,319	671	1,990	△225	140
全体会計	702	△830	1,297	2,127	423	—
連結会計	622	△610	1,157	1,766	—	—

- 当市の場合、前年度は学校給食センター施設整備事業等の大規模事業の影響によりマイナスになっていましたが、当年度の基礎的財政収支はプラスの結果となっております。業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回っており、余剰分を地方債の償還や基金の積立に充当していると言えます。
- 公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます

(4) 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを比較することができます。

(単位:千円)

(住民一人当たり)						平均値	
		元年度	2 年度	3 年度	対前年	県内 1～5 万人	都市 I-1
						人 (R2)	(R2)
一般会計等	行政コスト	500	656	544	△112	531	663
	人件費	95	97	100	3	79	—
	減価償却費	83	86	91	5	56	—
	補助金等	88	224	137	△87	198	—
全体会計	行政コスト	713	879	765	△114	728	—
	人件費	102	106	108	2	90	—
	減価償却費	113	115	122	7	80	—
	補助金等	303	445	359	△86	394	—
連結会計	行政コスト	836	994	891	△103	—	—
	人件費	118	123	124	1	—	—
	減価償却費	116	119	125	6	—	—
	補助金等	403	538	457	△81	—	—

- 当年度においては、前年度の特別定額給付金分の減少により、補助金等が大きく減少しました。その結果、住民一人当たり行政コストも大きく減少する結果となりました。ただし、子育て世帯臨時特別給付金事業補助金など引き続き新型コロナウイルス対策関連の支出が発生しており、令和元年度以前よりも高い水準となっています。
- 平均値については、令和 2 年度時点の数値となるため特別定額給付金給付の影響により全国的に増加しており、単純な比較は困難となります。ただし例年、人口別県内平均値と比較すると行政コストが高めであり、特に人件費、減価償却費が高い傾向にあります。
- 特に減価償却費は高い水準となっており、今年度は学校給食センターの償却開始によりさらに増加しました。今後も常陸大宮駅周辺整備事業など大規模事業への投資の結果として、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されます。引き続き将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要があります

(5) 受益者負担の状況

受益者負担の割合

行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比します。

	元年度	2 年度	3 年度	対前年	平均値	
					県内 1～5 万人人 (R2)	都市 I-1 (R2)
一般会計等	3.2%	2.6%	4.4%	1.8%	2.9%	3.4%
全体会計	6.6%	5.5%	7.0%	1.5%	6.4%	—
連結会計	10.1%	8.3%	9.5%	1.2%	—	—

- 当市の場合、全会計で経常費用が減少し経常収益が増加したため、前年度に比べて増加しています。前年度に大きな減少要因となっていた特別定額給付金の影響はなくなったことに加え、当年度はプレミアム付商品券売上金や茨城北農業共済事務組合の業務引当金分配金による収益増加の影響により大きく増加しておりますが、一過性のものとなります。
- 平均値については、令和 2 年度時点の数値となり、特別定額給付金給付の影響により全国的に低めの数値となっておりますので、単純な比較は困難となります。ただし例年、類似団体平均値と比較するとやや低めの水準にあります。

3. 分析指標の計算式など

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民一人当たり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計 - 特例地方債}}{\text{公共資産(有形固定資産 + 無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	

住民一人当たり 負債額	<u>負債合計</u> 住民基本台帳人口	住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 ＋支払利息支出 ＋投資活動収支 ＋基金積立金支出 －基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(歳入)※3} - \text{経常経費充当財源等※4}} \times 100\%$	債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第 2 条第 14 項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民一人当たり 行政コスト	<u>各行政コスト</u> 住民基本台帳人口	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。

受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	経常収益 経常費用	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※ 1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※ 2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※ 3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※ 4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）